

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業			事業番号	014-097
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保政策課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	昭和 48 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法			

事業の概要

5	事業の実施主体	民間の認定こども園、保育所			
6	事業の対象	民間の認定こども園・保育所を利用する子ども及びその保護者		対象数	単位
				153	施設
7	事業の目的	保育内容の充実及び要配慮児童への対応への支援を実施することで、安心して子どもを生み育てられる環境を整える。			
8	事業内容	こどもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応に取り組む民間認定こども園・保育所に対し、運営に要する経費（保育教諭の配置改善や充実配置のための経費のほか、支援が必要な児童のための加配保育士の経費等）を補助している。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—			
9	主な支出先	民間の認定こども園、保育所			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	保育教諭等配置改善費の取得状況	施設		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	144	146	153	153
			実績値	140	146		
達成率	97%	100%					
当該指標を選定した理由		補助対象施設の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	認定こども園・保育所への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	144	146	153	
			実績値	144	146		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設数を設定している。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		民間認定こども園・保育所運営補助事業				事業番号		014-097				
Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算			
		事業費（a）	2,380,588		2,298,310		2,677,266		2,398,747	2,759,321		
		国支出金	245,493		244,002		326,336		253,814	328,550		
		府支出金	74,225		107,780		123,182		114,044	122,617		
		市債	0		0		0		0	0		
		その他（ ）	0		0		0		0	0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	0		
一般財源		2,060,870		1,946,528		2,227,748		2,030,889	2,308,154			
14		人件費（b）		9,080		8,980		9,720		9,720	10,260	
15		年間経費（c）=(a)+(b)		2,389,668		2,307,290		2,686,986		2,408,467		2,769,581
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		民間認定こども園・保育所運営補助金	R7	決算	2,203,139	1,841,512		R7	決算			
			R8	予算	2,755,553	2,304,386		R8	予算			
		産休等代替職員費補助金	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	3,768	3,768		R8	予算			
		性被害等防止事業補助金	R7	決算	9,382	3,151		R7	決算			
			R8	予算	0	0		R8	予算			
		堺市保育施設等物価高騰対応支援金	R7	決算	76,625	76,625		R7	決算			
			R8	予算	0	0		R8	予算			
		堺市保育施設等物価高騰対応支援金（令和6年度繰越分）	R7	決算	109,601	109,601		R7	決算			
			R8	予算	0	0		R8	予算			
		Ⅳ. 事業の効率性										
単位当たり経費												
17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度					
	①	保育教諭等配置改善費対象施設			施設	140	140					
	②	上記①にかかる年間経費			千円	656,300	390,204					
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	4,687,857	2,787,171					
算出についての説明等												
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	当事業はほぼ一般財源で実施しており、1施設あたりの単位あたり経費は約2,800千円となっている。令和7年度より、1歳児配置改善加算がICT機器の導入等の要件つきで国の給付費制度に新設されたため、その要件を満たした施設については、給付費より配置改善費を支出している。その影響を受け、前年度と比較して事業費が下回る結果となったが、要件を満たさない施設についても配置改善を行い、保育の質向上に寄与していることから、継続して人件費を補助していく必要性があるとする。 事業効果としては、国の定めた職員配置基準よりも手厚い職員配置を行う施設に対し人件費を補助することで、入所児童への処遇向上、安全確保に資するという意味で非常に高く、民間施設の保育の質の確保の観点からも重要性が極めて高い。今後も現場のニーズに合わせより効果が高くなるような補助制度の検討が求められている。											
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	本事業を実施することにより、保育教諭等職員の体制の充実が図られ、保育内容の充実及び要配慮児童への対応に寄与している。											
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、職員配置の改善や要配慮児への対応など、幼児教育・保育が安全・安心な環境のもと行うことができるものである。体制確保に必要な人件費に対する補助であることから費用対効果は適切であり、今後も継続する必要性があるとする。									
	有効性	■ 高い □ 低い										